

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション  
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 茂代司  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,978	13.2	1,126	25.3	1,178	38.3	670	34.1
29年3月期第1四半期	13,228	0.1	898	15.2	852	22.2	500	12.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 668百万円 (35.7%) 29年3月期第1四半期 492百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	33.45	
29年3月期第1四半期	24.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	42,339	26,635	62.8
29年3月期	41,934	26,401	63.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 26,568百万円 29年3月期 26,401百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,370	11.3	1,577	17.8	1,593	22.0	1,008	43.6	50.27
通期	65,570	15.6	4,500	61.0	4,532	57.2	2,982	97.9	148.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	20,940,000 株	29年3月期	20,940,000 株
30年3月期1Q	881,430 株	29年3月期	881,430 株
30年3月期1Q	20,058,570 株	29年3月期1Q	20,137,945 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、新興国経済の鈍化や欧米の政治動向への懸念など海外情勢の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、昨年の燃費不正問題により大きく落ち込んだ軽自動車の復調、所得環境の改善や株価上昇などが影響し、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き、積極的な事業投資により、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化し、自動車関連情報分野におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの追求による販売機会の拡大、有力サイトとのアライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進してまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、14,978百万円(対前年同四半期比13.2%増)となりました。営業利益につきましては、「Goo買取」、「GooPit」等のプロモーション強化を図った一方、主力事業であるGooシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直しが寄与したことなどから1,126百万円(対前年同四半期比25.3%増)となり、経常利益につきましては、1,178百万円(対前年同四半期比38.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、670百万円(対前年同四半期比34.1%増)となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

## ①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。具体的には、「グーネット」から来店・試乗予約等ができるサービスの提供を開始し、中古車販売店の案件管理向上及びユーザーの利便性向上を図ってまいりました。また、平成29年4月より、「Goo車検」の提供エリアを東海エリアから全国へ展開し、整備工場の取引シェア向上を通じて、ユーザー接点の拡大に取り組んでまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は13,521百万円(対前年同四半期比13.9%増)となりました。営業利益につきましては、「Goo買取」、「GooPit」等のプロモーション強化を図った一方、Gooシリーズにおける抜本的なコスト構造の見直しが寄与したことなどから1,406百万円(対前年同四半期比21.5%増)となりました。

## ②生活関連情報

介護・医療・福祉関連事業につきましては、プロモーションの強化を通じて商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

カルチャー情報事業、リユース情報事業及びGooHome事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充によるユーザー接点の拡大、利便性向上によるユーザーニーズへの対応を図ることで取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は1,092百万円(対前年同四半期比4.2%増)となりました。増収となった主な要因は、平成28年12月に事業譲り受けにより取得した介護士派遣サービスが寄与したこと、福祉用具レンタルサービスが堅調に推移していることなどによるものであります。営業利益につきましては、介護・医療・福祉関連事業において、事業拡大による人件費が増加したほか、プロモーション費用の増加などにより、105百万円(対前年同四半期比31.0%減)となりました。

## ③不動産

当社及び株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は49百万円(対前年同四半期比18.8%増)、営業利益は42百万円(対前年同四半期比29.9%増)となりました。

## ④その他

株式会社プロトソリューションのBPO事業、ソフトウェア開発・販売事業が寄与したことから、売上高は315百万円(対前年同四半期比17.0%増)となりました。営業利益は20百万円の営業損失(前年同四半期実績は27百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は42,339百万円となり、前連結会計年度末と比較して404百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

## i 資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加したことなどから、24,390百万円となり、前連結会計年度末と比較して659百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却費及びのれん償却額の計上などにより、17,948百万円となり、前連結会計年度末と比較して254百万円の減少となりました。

## ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金及び前受金が増加したことなどから、12,985百万円となり、前連結会計年度末と比較して357百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、2,718百万円となり、前連結会計年度末と比較して187百万円の減少となりました。

## iii 純資産

剰余金の配当が501百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益670百万円の計上、非支配株主持分67百万円の計上などから純資産は26,635百万円となり、前連結会計年度末と比較して234百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して486百万円増加し、12,869百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が523百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益1,099百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が433百万円、前受金の増加が156百万円となったことなどから、1,066百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が177百万円発生したことなどから、162百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主からの払込みによる収入が67百万円、短期・長期借入金の純増加額が13百万円発生した一方、配当金の支払が488百万円発生したことなどから、414百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ概ね当初計画通りに進捗していることから、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況等に応じ、精査の上、開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,784,134	13,260,796
受取手形及び売掛金	4,857,295	4,522,469
電子記録債権	20,040	13,474
商品及び製品	4,481,993	4,371,624
仕掛品	158,207	164,269
原材料及び貯蔵品	27,170	30,479
繰延税金資産	178,184	270,277
その他	1,235,838	1,767,731
貸倒引当金	△11,437	△10,599
流動資産合計	23,731,427	24,390,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,520,118	5,586,460
土地	4,793,608	4,793,608
その他(純額)	588,551	551,831
有形固定資産合計	10,902,278	10,931,900
無形固定資産		
のれん	4,106,727	3,948,889
その他	1,856,076	1,740,610
無形固定資産合計	5,962,803	5,689,499
投資その他の資産		
投資有価証券	900,094	905,011
繰延税金資産	106,387	99,738
その他	391,952	380,866
貸倒引当金	△60,398	△58,180
投資その他の資産合計	1,338,035	1,327,435
固定資産合計	18,203,118	17,948,835
資産合計	41,934,545	42,339,358

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,447	2,108,807
短期借入金	3,850,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	738,435	716,753
未払費用	2,142,069	2,118,619
未払法人税等	589,411	567,503
返品調整引当金	73,278	66,148
賞与引当金	147,194	204,601
ポイント引当金	19,687	21,335
その他	2,940,040	3,131,702
流動負債合計	12,627,564	12,985,472
固定負債		
長期借入金	2,090,659	1,925,561
役員退職慰労引当金	256,340	246,010
資産除去債務	186,007	186,369
その他	372,535	360,501
固定負債合計	2,905,542	2,718,442
負債合計	15,533,107	15,703,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,037,683	23,207,087
自己株式	△1,305,778	△1,305,778
株主資本合計	25,568,260	25,737,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,871	147,290
為替換算調整勘定	689,306	683,480
その他の包括利益累計額合計	833,177	830,771
非支配株主持分	—	67,008
純資産合計	26,401,438	26,635,444
負債純資産合計	41,934,545	42,339,358



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,228,398	14,978,489
売上原価	8,007,252	9,278,718
売上総利益	5,221,145	5,699,771
返品調整引当金戻入額	84,768	72,522
返品調整引当金繰入額	66,884	65,331
差引売上総利益	5,239,029	5,706,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,656,041	1,644,097
役員退職慰労引当金繰入額	3,687	4,490
賞与引当金繰入額	78,040	82,524
広告宣伝費	699,765	856,562
貸倒引当金繰入額	△1,370	△1,752
ポイント引当金繰入額	1,345	2,576
のれん償却額	162,102	157,837
その他	1,740,734	1,834,307
販売費及び一般管理費合計	4,340,347	4,580,644
営業利益	898,681	1,126,318
営業外収益		
受取利息	4,877	3,005
受取配当金	6,870	6,714
為替差益	—	23,825
その他	17,856	26,792
営業外収益合計	29,603	60,337
営業外費用		
支払利息	10,351	6,791
為替差損	55,195	—
その他	10,578	1,271
営業外費用合計	76,124	8,063
経常利益	852,160	1,178,592
特別利益		
固定資産売却益	1,350	3
特別利益合計	1,350	3
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	2,035	1,347
子会社清算損	565	—
和解金	—	77,410
特別損失合計	2,601	78,760
税金等調整前四半期純利益	850,908	1,099,835
法人税、住民税及び事業税	438,177	519,428
法人税等調整額	△87,445	△90,149
法人税等合計	350,732	429,278
四半期純利益	500,176	670,557
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△311
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,176	670,868

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	500,176	670,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,152	3,419
為替換算調整勘定	△9,944	△5,825
その他の包括利益合計	△7,792	△2,406
四半期包括利益	492,384	668,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,384	668,462
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△311

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	850,908	1,099,835
減価償却費	261,074	275,188
のれん償却額	162,102	157,837
デリバティブ評価損益(△は益)	7,497	247
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	387	△10,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,127	57,407
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△17,897	△7,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,812	△2,884
ポイント引当金の増減額(△は減少)	279	1,648
受取利息及び受取配当金	△11,747	△9,719
支払利息	10,351	6,791
為替差損益(△は益)	14,958	△391
固定資産除売却損益(△は益)	685	1,346
子会社清算損益(△は益)	565	—
売上債権の増減額(△は増加)	194,821	△133,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	314,514	101,051
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,600	△24,440
未払費用の増減額(△は減少)	105,981	△84,659
前受金の増減額(△は減少)	186,709	156,267
未払消費税等の増減額(△は減少)	126,576	202,854
その他	△166,586	△200,387
小計	2,072,900	1,586,587
利息及び配当金の受取額	11,484	9,719
利息の支払額	△10,009	△6,868
法人税等の支払額	△669,650	△523,383
法人税等の還付額	46,531	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,256	1,066,058

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△2
定期預金の払戻による収入	—	10,015
有形固定資産の取得による支出	△160,928	△143,798
有形固定資産の売却による収入	840	5
無形固定資産の取得による支出	△108,075	△34,016
長期前払費用の取得による支出	△2,283	△2,464
投資有価証券の売却による収入	1,651	—
その他	△44,232	7,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,034	△162,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	120,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△380,927	△186,780
自己株式の取得による支出	△198,593	—
配当金の支払額	△394,989	△488,146
リース債務の返済による支出	△551	△6,644
非支配株主からの払込みによる収入	—	67,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855,061	△414,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,313	△2,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	238,846	486,674
現金及び現金同等物の期首残高	11,286,999	12,383,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,525,846	12,869,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,868,504	1,049,048	41,665	269,179	13,228,398	—	13,228,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,772	105	57,844	80,966	142,689	△142,689	—
計	11,872,277	1,049,153	99,509	350,146	13,371,087	△142,689	13,228,398
セグメント利益 又は損失(△)	1,157,590	152,925	32,487	△27,643	1,315,360	△416,678	898,681

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△4,806千円、全社費用△411,872千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,521,203	1,092,723	49,511	315,050	14,978,489	—	14,978,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	—	59,036	125,090	184,683	△184,683	—
計	13,521,760	1,092,723	108,547	440,140	15,163,172	△184,683	14,978,489
セグメント利益 又は損失(△)	1,406,216	105,476	42,185	△20,817	1,533,060	△406,742	1,126,318

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△3,043千円、全社費用△403,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。